



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	15～16 頁
(2) 基本方針 6 市役所の率先行動	46 頁
(3) 基本方針 7 気候変動の影響への適応	62 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

取組実績、今後の取組

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

- 交通流の円滑化を図ることによる自動車からの二酸化炭素排出量の削減に向けて、川崎町田線や鴨居上飯田線の整備を推進しました。また、国道1号不動坂交差点の改良工事では歩道橋の完成や車道の拡幅などにより、渋滞の解消等につなげました。引き続き道路ネットワークの整備を推進していきます。

6 シェアサイクルなど自転車利用の促進

- 回遊性の向上による都心部活性化や脱炭素化への寄与等を目的として民間事業者との協働により「横浜都心部コミュニティサイクル事業」を実施しました（利用実績：サイクルポート数 138 箇所、利用回数 120,100 回/月（2023（令和5）年度末時点））。引き続き、ニーズに沿ったサイクルポートを配置し、事業を PR することで利用者数を高め、利用回数の増加につなげていきます。
- 公共交通の機能補完や脱炭素社会の形成などを目的として、民間事業者との協働により都心部を除く市域で「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」を実施しました（サイクルポート数 392 箇所、利用回数 52,500 回/月（2023（令和5）年度末時点））。引き続き、ニーズに沿ったサイクルポートを配置し、事業を PR することで利用者数を高め、利用回数の増加につなげていきます。
- 山下本牧磯子線などのネットワーク路線について、自転車通行空間の整備を実施しました。引き続き、地域間を結ぶ幹線道路等のネットワーク路線や自転車利用の多い重点エリアについて、自転車通行空間の整備を推進します。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

道路局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 51.6%減の1.64万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 47.6%減の334TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、道路照明灯等でLED等高効率照明の導入を進め、LED化率は92%となりました。
- ・太陽光発電設備の導入の取組及び一般公用車の所有はありません。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	3.39	1.93	1.84	1.64 (▲51.6%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	637	429	401	359	334 (▲47.6%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	77%	88%	89%	92%
太陽光発電設備の導入	—	—	—	—
一般公用車における次世代自動車等導入	100%	100%	100%	—

2 職員の取組

会議や打合せにおいて、プロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品の調達等を進めたほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 夏の日差しを遮り、通行中に涼しいと感じる木陰の確保のために、街路樹剪定士の指導のもと、適切な剪定を行うことで街路樹の健全な育成を図りました。